



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日

2019年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	7,639	13.9	2,353	33.3	2,335	33.4	1,552	304.3
2017年12月期	6,709	9.0	1,765	9.8	1,751	10.0	384	68.1

(注) 包括利益 2018年12月期 1,558百万円 (298.3%) 2017年12月期 391百万円 (67.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	13.59		15.1	20.0	30.8
2017年12月期	3.17		4.0	15.7	26.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,130	10,260	84.6	89.78
2017年12月期	11,178	9,495	84.9	83.08

(参考) 自己資本 2018年12月期 10,260百万円 2017年12月期 9,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	3,113	1,047	843	6,337
2017年12月期	2,529	1,818	457	5,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		3.27		3.27	6.54	747	194.6	7.9
2018年12月期		3.67		3.67	7.34	838	54.0	8.5
2019年12月期(予想)		3.68		3.68	7.36		51.8	

2017年12月期及び2018年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

また、上記配当性向は、連結上における表記となっておりますが、当社の配当政策の基本方針は、個別業績に応じた配当性向(基本配当性向50.0%)となっております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,046	10.5	1,130	12.7	1,124	13.3	758	13.1	6.67
通期	8,439	10.5	2,419	2.8	2,410	3.2	1,623	4.6	14.30

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	129,715,600 株	2017年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	2018年12月期	15,431,199 株	2017年12月期	15,431,197 株
期中平均株式数	2018年12月期	114,284,402 株	2017年12月期	121,217,620 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	7,596	13.8	2,405	32.0	2,394	32.2	1,498	382.4
2017年12月期	6,674	9.4	1,822	8.5	1,811	7.5	310	74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	13.12	
2017年12月期	2.56	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	12,157	10,308	84.8	90.20
2017年12月期	11,261	9,602	85.3	84.02

(参考) 自己資本 2018年12月期 10,308百万円 2017年12月期 9,602百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	37
(表示方法の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2019年2月15日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2018年1月1日～12月31日)における我が国の経済は、米中貿易戦争の長期化や中国経済の減速懸念による不透明な海外情勢が下押し要因となるものの、内需主導の合理化・省力化投資の増加基調や堅調な企業業績を背景に、景気は回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2017年のBtoB-EC市場規模は前年比9.0%増の317兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.3ポイント増の29.6%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下にあつて、当社グループは当連結会計年度におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)に取り組みました。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末(2018年12月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比103,155社増の278,554社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比167,418事業所増の648,145事業所となりました(注1)。

当連結会計年度の売上高は、「受発注事業」「規格書事業」「ES事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、7,639百万円と前年度比930百万円(13.9%)の増加となりました。利益面は、売上高の増加が事業拡大に必要な人員増による人件費等の増加を吸収し、営業利益は2,353百万円と前年度比587百万円(33.3%)の増加、経常利益は2,335百万円と前年度比584百万円(33.4%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,552百万円と前年度比1,168百万円(304.3%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」(外食と卸会社間)は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は2,690社(前連結会計年度末比334社増)、売り手企業数は34,095社(同2,156社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」(卸会社と食品メーカー間)は、当連結会計年度末の買い手企業数は42社(前連結会計年度末比6社増)、売り手企業数は680社(前連結会計年度末比293社増)となりました。

当連結会計年度の「受発注事業」の売上高は4,573百万円と前年度比446百万円(10.8%)の増加、営業利益は2,131百万円と前年度比218百万円(11.4%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は646社(前連結会計年度末比88社増)、卸機能は615社(同23社増)、メーカー機能は6,514社(同250社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「規格書事業」の売上高は1,400百万円と前年度比131百万円(10.4%)の増加、営業利益は620百万円と前年度比82百万円(15.4%)の増加となりました。

iii. ES事業

ES事業では、既存の有料契約企業の請求書電子化の推進により「BtoBプラットフォーム 請求書」のログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は268,179社(前連結会計年度末比100,123社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は2,603社(同613社増)、発行側契約企業数は1,084社(同343社増)、合計で3,687社(同956社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,168社(同206社増)売り手企業数は1,620社(同66社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,622百万円と前年度比344百万円(26.9%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業人員の増加等で人件費が増加し338百万円(前連結会計年度は営業損失621百万円)となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、地方自治体向けデータベースサービス「さとむすび」の提供、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当連結会計年度の「その他」の売上高は83百万円と前年度比7百万円(10.3%)の増加、営業損失は56百万円(前連結会計年度は営業損失62百万円)となりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度(2019年1月1日~12月31日)におきまして、今後の経営方針である、「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組んでまいります。

「成長と利益の両立」については、BtoBプラットフォームを拡充し、これまでの成長と利益率を基本的に継続しながら、社外の経営資源も適宜取り入れ、BtoBプラットフォームの価値増大を図ってまいります。

「収益源の多角化への仕掛け」については、世界のBtoB空間を覆い尽くす当社事業の将来像の実現に向け、個々の取り組みで事業採算をとりながら、戦略的な布石を打ってまいります。

当社グループの報告セグメントは、「受発注事業」、「規格書事業」及び「ES事業」としておりましたが、次連結会計年度より「BtoB-PF(プラットフォーム) FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」に変更することといたしました。

「受発注事業」と「規格書事業」は、営業体制の統合及びパッケージ販売等を通じて、一体としてFOOD業界向けに推進する事業であることから「BtoB-PF FOOD事業」に変更し、「ES事業」は、「BtoB-PF ES事業」に名称変更を行うことといたしました。

なお、株式会社インフォライズは2019年1月1日付けで当社が吸収合併したことにより、「その他」の区分から「BtoB-PF ES事業」に変更いたします。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は4,046百万円(前年度比10.5%増)となる見通しです。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費が増加するものの、売上高の増加及び売上原価のソフトウェア償却費が過年度の大型システム開発投資の償却期間満了により減少することから、営業利益は1,130百万円(同12.7%増)、経常利益は1,124百万円(同13.3%増)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は758百万円(同13.1%増)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は8,439百万円(前連結会計年度比10.5%増)、営業利益は2,419百万円(同2.8%増)、経常利益は2,410百万円(同3.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,623百万円(同4.6%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(2018年12月末)の資産合計は、12,130百万円(前連結会計年度末比951百万円増)となりました。

流動資産は、7,994百万円(前連結会計年度末比1,343百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が1,221百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,135百万円(前連結会計年度末比391百万円減)となりました。主な減少要因はソフトウェアが265百万円減少、ソフトウェア仮勘定が64百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末(2018年12月末)の負債合計は、1,869百万円(前連結会計年度末比186百万円増)となりました。

流動負債は、1,841百万円(前連結会計年度末比186百万円増)となりました。主な増加要因は未払法人税が154百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となりました。

純資産は、10,260百万円(前連結会計年度末比765百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が760百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し、6,337百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,113百万円(前連結会計年度は2,529百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,216百万円、減価償却費1,248百万円及び減損損失119百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額476百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,047百万円(前連結会計年度は1,818百万円の支出)となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,010百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、843百万円(前連結会計年度は457百万円の支出)となりました。主な支出は、短期借入金の減少額50百万円、配当金の支払額793百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分(基本配当性向50%)を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、7円34銭(第2四半期末実績:3円67銭、期末予想:3円67銭)となる予定です。

また、次連結会計年度(2019年12月期)の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、7円36銭(第2四半期末:3円68銭、期末:3円68銭)としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 決済及び回収について

当社グループの「E S 事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 通信及びシステム障害について

当社グループの事業は、外部に管理を委託するサーバーと、これを利用企業の使用するパソコン、携帯電話及びスマートフォン等を結ぶ通信ネットワーク双方に全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、「JIS Q27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(vii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性があります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ES事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示に関して支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。6つの特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、2009年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に設立（2016年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）し、また、その100%子会社として2009年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司（Infomart（Beijing）Consulting Limited Company）」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、2003年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後16年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、2017年のBtoB-EC市場規模は前年比9.0%増の317兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.3ポイント増の29.6%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

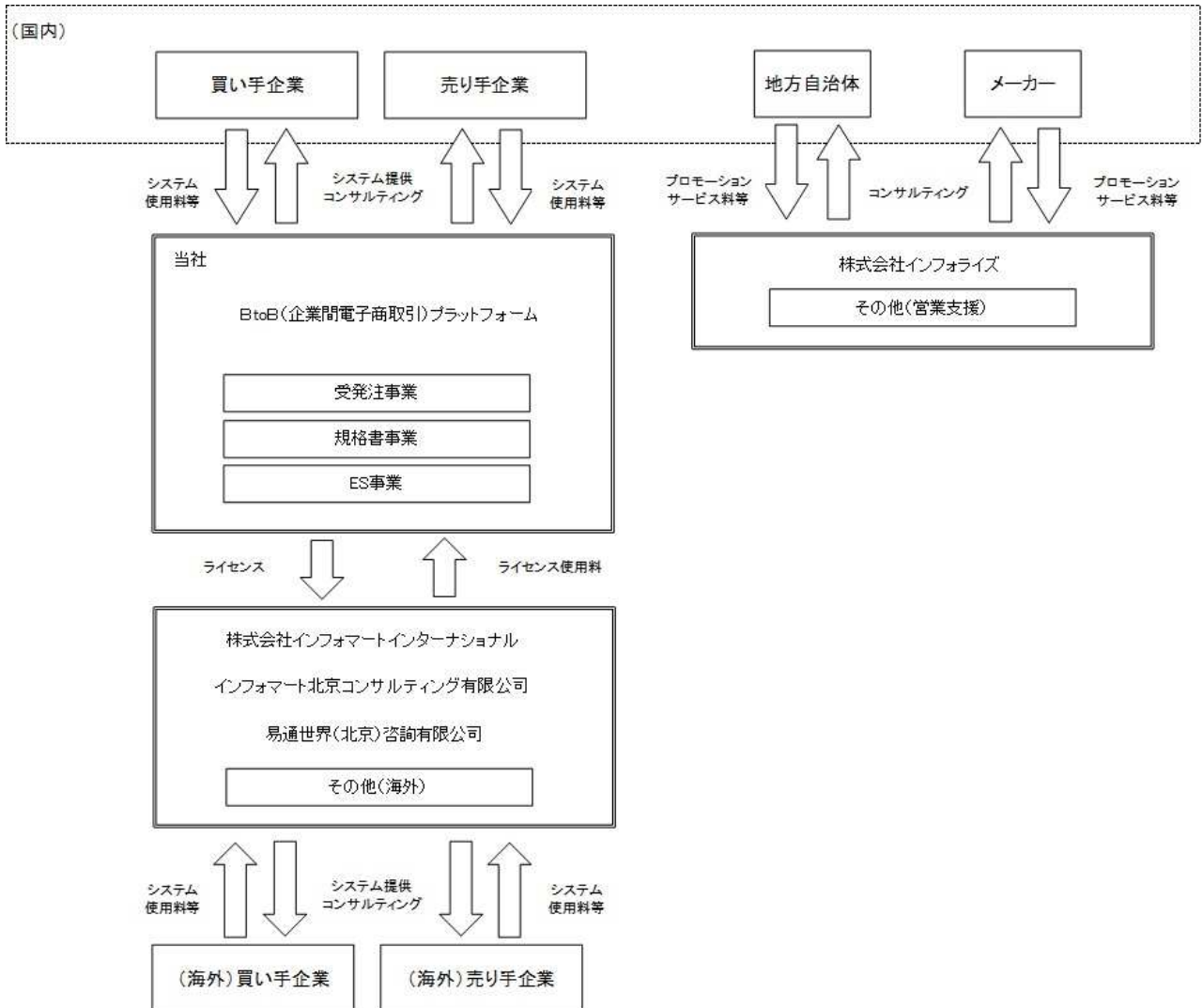
当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームにおいて、「受発注事業」、「規格書事業」、「ES事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、1998年6月に「ASP商談事業（現ES事業）」における「食品食材市場（現BtoBプラットフォーム 商談）」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2018年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社4社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,258	6,337,595
売掛金	1,412,641	1,538,306
貯蔵品	1,078	2,119
繰延税金資産	41,797	44,199
その他	95,623	88,110
貸倒引当金	△15,847	△15,606
流動資産合計	6,651,553	7,994,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	140,207	128,253
工具、器具及び備品（純額）	83,156	55,565
有形固定資産合計	223,364	183,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,914,688	2,649,613
ソフトウェア仮勘定	168,399	103,440
その他	12,321	15,587
無形固定資産合計	3,095,409	2,768,641
投資その他の資産		
投資有価証券	540,865	534,218
繰延税金資産	483,439	457,146
敷金	180,507	188,358
その他	3,518	3,357
投資その他の資産合計	1,208,330	1,183,081
固定資産合計	4,527,104	4,135,542
資産合計	11,178,657	12,130,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,246	104,413
短期借入金	820,000	770,000
未払金	166,500	133,675
未払法人税等	269,412	423,638
その他	284,922	409,593
流動負債合計	1,655,081	1,841,321
固定負債		
資産除去債務	28,305	28,373
固定負債合計	28,305	28,373
負債合計	1,683,387	1,869,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,332,744	4,092,266
自己株式	△381	△383
株主資本合計	9,572,125	10,331,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△76,854	△71,072
その他の包括利益累計額合計	△76,854	△71,072
純資産合計	9,495,270	10,260,572
負債純資産合計	11,178,657	12,130,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,709,171	7,639,826
売上原価	2,398,532	2,406,337
売上総利益	4,310,639	5,233,489
販売費及び一般管理費	2,544,936	2,879,822
営業利益	1,765,702	2,353,667
営業外収益		
受取利息	83	61
有価証券利息	3,336	3,371
未払配当金除斥益	320	162
その他	2	44
営業外収益合計	3,742	3,639
営業外費用		
支払利息	5,244	4,202
為替差損	7,566	6,190
支払手数料	4,946	11,045
その他	30	30
営業外費用合計	17,788	21,467
経常利益	1,751,657	2,335,838
特別損失		
減損損失	1,181,438	119,348
特別損失合計	1,181,438	119,348
税金等調整前当期純利益	570,218	2,216,490
法人税、住民税及び事業税	520,936	639,942
法人税等調整額	△334,727	23,891
法人税等合計	186,209	663,834
当期純利益	384,009	1,552,656
親会社株主に帰属する当期純利益	384,009	1,552,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	384,009	1,552,656
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,235	5,781
その他の包括利益合計	7,235	5,781
包括利益	391,245	1,558,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391,245	1,558,438
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,705,105	△135	9,944,731
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△756,370	—	△756,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	384,009	—	384,009
自己株式の取得	—	—	—	△246	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△372,360	△246	△372,606
当期末残高	3,212,512	3,027,248	3,332,744	△381	9,572,125

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△84,090	△84,090	9,860,641
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△756,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	384,009
自己株式の取得	—	—	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,235	7,235	7,235
当期変動額合計	7,235	7,235	△365,370
当期末残高	△76,854	△76,854	9,495,270

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,332,744	△381	9,572,125
当期変動額					
剰余金の配当			△793,133		△793,133
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552,656		1,552,656
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			759,522	△2	759,519
当期末残高	3,212,512	3,027,248	4,092,266	△383	10,331,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△76,854	△76,854	9,495,270
当期変動額			
剰余金の配当			△793,133
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552,656
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	5,781	5,781	765,301
当期末残高	△71,072	△71,072	10,260,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,218	2,216,490
減価償却費	1,377,587	1,248,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,231	△240
為替差損益 (△は益)	7,596	6,198
受取利息	△83	△61
有価証券利息	△3,336	△3,371
支払利息	5,244	4,202
減損損失	1,181,438	119,348
売上債権の増減額 (△は増加)	81,629	△125,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,675	△9,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,940	109,322
その他	△118,143	19,721
小計	3,103,186	3,585,127
利息の受取額	8,546	8,524
利息の支払額	△5,464	△4,000
法人税等の支払額	△577,233	△476,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529,033	3,113,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,984	△28,328
無形固定資産の取得による支出	△1,788,322	△1,010,833
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,307	△1,047,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△50,000
配当金の支払額	△756,778	△793,103
自己株式の取得による支出	△246	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,024	△843,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△1,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,633	1,221,337
現金及び現金同等物の期首残高	4,862,625	5,116,258
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,116,258	※ 6,337,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォマートインターナショナル
 インフォマート北京コンサルティング有限公司
 株式会社インフォライズ
 易通世界(北京)咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~18年

工具、器具及び備品 2年~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	758,025千円	924,525千円
賞与	234,222	270,387
支払手数料	298,129	294,573
退職給付費用	28,257	32,771
貸倒引当金繰入額	10,839	9,609

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」及びセグメントの「その他」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	119,348千円
計	119,348千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」及びセグメントの「その他」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	7,235	5,781
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	7,235	5,781
その他の包括利益合計	7,235	5,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	64,857,800	64,857,800	—	129,715,600
合計	64,857,800	64,857,800	—	129,715,600
自己株式				
普通株式(注)2.	141	15,431,056	—	15,431,197
合計	141	15,431,056	—	15,431,197

(注) 1. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより64,857,800株増加しております。

2. 2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が141株増加し、また、2017年3月26日に逝去されました村上勝照氏の遺言により当社が無償で譲受けた15,430,560株及び単元未満株式の買取により355株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	382,660	5.90	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年7月31日 取締役会	普通株式	373,710	3.27	2017年6月30日	2017年9月11日

(注) 当社は、2017年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373,710	3.27	2017年12月31日	2018年3月26日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	129,715,600	—	—	129,715,600
合計	129,715,600	—	—	129,715,600
自己株式				
普通株式(注)	15,431,197	2	—	15,431,199
合計	15,431,197	2	—	15,431,199

(注) 単元未満株式の買取により2株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	373,710	3.27	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	419,424	3.67	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,424	3.67	2018年12月31日	2019年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	5,116,258千円	6,337,595千円
現金及び現金同等物	5,116,258	6,337,595

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために必要に応じて利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクが存在しております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. を参照ください）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,116,258	5,116,258	—
②売掛金	1,412,641		
貸倒引当金(※)	△15,847		
	1,396,794	1,396,794	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	530,865	533,600	2,735
④敷金	180,507	172,993	△7,514
資産計	7,224,424	7,219,645	△4,779
①買掛金	114,246	114,246	—
②短期借入金	820,000	820,000	—
③未払金	166,500	166,500	—
④未払法人税等	269,412	269,412	—
負債計	1,370,158	1,370,158	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,337,595	6,337,595	
②売掛金	1,538,306		
貸倒引当金(※)	△15,606		
	1,522,700	1,522,700	
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	524,218	527,000	2,782
④敷金	188,358	183,224	△5,134
資産計	8,572,871	8,570,519	△2,352
①買掛金	104,413	104,413	
②短期借入金	770,000	770,000	
③未払金	133,675	133,675	
④未払法人税等	423,638	423,638	
負債計	1,431,726	1,431,726	

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④敷金

敷金の時価については、返済予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	5,116,258	—	—
売掛金	1,412,641	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500,000
敷金	—	—	180,507

当連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	6,337,595	—	—
売掛金	1,538,306	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	500,000	—
敷金	—	—	188,358

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	820,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	530,865	533,600	2,735
合計		530,865	533,600	2,735

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	524,218	527,000	2,782
合計		524,218	527,000	2,782

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、45,486千円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、52,079千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	16,879千円	26,326千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,896	4,778
未払賃借料	6,113	-
前受基金金算入	10,931	9,848
未払事業所税	1,728	1,846
その他	1,248	1,398
繰延税金資産合計	41,797	44,199
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	273,790	277,127
減損損失	286,707	228,442
投資有価証券評価損	9,186	9,186
減価償却超過額	204,448	235,526
資産除去債務	8,646	8,687
繰延税金資産小計	782,779	758,968
評価性引当金	△291,623	△295,000
繰延税金資産合計	491,156	463,968
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,716	△6,821
繰延税金負債合計	△7,716	△6,821
繰延税金資産の純額	483,439	457,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	1.83%	
評価性引当額の増減	6.72%	
海外子会社税率差異	0.39%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.46%	
所得拡大促進税制による税額控除	△6.90%	
その他	△1.03%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.66%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供
規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
E S 事業	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 4.
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,099	1,268,525	1,278,288	6,673,913	35,258	6,709,171	—	6,709,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	—	388	496	40,780	41,277	△41,277	—
計	4,127,206	1,268,525	1,278,677	6,674,409	76,039	6,750,448	△41,277	6,709,171
セグメント利益又は 損失(△)	1,913,251	537,942	△621,156	1,830,037	△62,408	1,767,629	△1,926	1,765,702
セグメント資産	2,448,989	1,301,142	1,785,598	5,535,730	32,895	5,568,625	5,610,031	11,178,657
その他の項目								
減価償却費	660,853	309,247	405,530	1,375,631	1,956	1,377,587	—	1,377,587
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	567,652	434,504	541,924	1,544,081	12,985	1,557,066	—	1,557,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないメニュー開発、リサーチ&プロモーション事業と海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,926千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額5,610,031千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 4.
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,573,181	1,400,211	1,622,666	7,596,059	43,767	7,639,826	—	7,639,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	105	199	40,066	40,265	△40,265	—
計	4,573,275	1,400,211	1,622,771	7,596,258	83,833	7,680,092	△40,265	7,639,826
セグメント利益又は 損失(△)	2,131,309	620,541	△338,896	2,412,954	△56,853	2,356,100	△2,433	2,353,667
セグメント資産	2,275,064	1,211,137	1,820,860	5,307,062	20,026	5,327,088	6,803,177	12,130,267
その他の項目								
減価償却費	617,708	290,618	337,929	1,246,256	2,538	1,248,795	—	1,248,795
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	374,457	233,828	540,745	1,149,032	3,599	1,152,631	—	1,152,631

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないメニュー開発、リサーチ&プロモーション事業と海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,433千円は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額6,803,177千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計			
減損損失	—	—	1,181,438	1,181,438	—	—	1,181,438

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計			
減損損失	—	—	106,854	106,854	12,494	—	119,348

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	村上 勝照	前代表取締役社長	(被所有) 直接 14.9	—	自己株式の 無償取得	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	83円08銭	89円78銭
1株当たり当期純利益金額	3円17銭	13円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,495,270	10,260,572
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,495,270	10,260,572
普通株式の発行済株式数(株)	129,715,600	129,715,600
普通株式の自己株式数(株)	15,431,197	15,431,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,284,403	114,284,401

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	384,009	1,552,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	384,009	1,552,656
普通株式の期中平均株式数(株)	121,217,620	114,284,402

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社インフォライズを2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 株式会社インフォマート

(消滅会社) 株式会社インフォライズ

(ロ) 事業の内容

情報サービス業

② 企業結合日

2019年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社インフォライズを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社インフォマート

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社インフォライズの「さとむすび事業」などとの業務シナジー拡大や、組織運営の効率化及び情報データベースの共有化を図ることを目的に、当社を存続会社として、株式会社インフォライズを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「受発注事業」、「規格書事業」及び「E S 事業」としておりましたが、次連結会計年度より「BtoB-PF (プラットフォーム) FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」に変更することといたしました。

「受発注事業」と「規格書事業」は、営業体制の統合及びパッケージ販売等を通じて、一体としてFOOD業界向けに推進する事業であることから「BtoB-PF FOOD事業」に変更し、「E S 事業」は、「BtoB-PF ES事業」に名称変更を行うことといたしました。また、株式会社インフォライズは2019年1月1日付けで当社が吸収合併したことにより、「その他」の区分から「BtoB-PF ES事業」に変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の売上高及び利益又は損失の金額は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,280,234	1,355,302	7,635,536	4,289	7,639,826	—	7,639,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	105	199	40,066	40,265	△40,265	—
計	6,280,328	1,355,407	7,635,736	44,356	7,680,092	△40,265	7,639,826
セグメント利益又は 損失(△)	2,981,465	△615,675	2,365,789	△9,688	2,356,100	△2,433	2,353,667

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,433千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,466	6,324,082
売掛金	1,402,183	1,524,888
貯蔵品	851	2,119
前渡金	3,985	2,448
前払費用	45,278	49,289
繰延税金資産	41,797	44,199
その他	53,214	45,935
貸倒引当金	△15,847	△15,606
流動資産合計	6,630,930	7,977,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	140,207	128,253
工具、器具及び備品（純額）	82,158	55,215
有形固定資産合計	222,366	183,469
無形固定資産		
ソフトウェア	2,927,727	2,661,474
ソフトウェア仮勘定	175,929	125,622
のれん	25,358	12,355
特許権	2,478	3,828
商標権	8,689	10,652
その他	695	695
無形固定資産合計	3,140,879	2,814,629
投資その他の資産		
投資有価証券	540,865	534,218
関係会社株式	60,004	0
関係会社長期貸付金	216,847	217,347
長期前払費用	518	357
繰延税金資産	483,439	457,146
敷金	179,175	187,113
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△216,847	△217,347
投資その他の資産合計	1,267,002	1,181,836
固定資産合計	4,630,248	4,179,935
資産合計	11,261,179	12,157,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,679	99,763
短期借入金	820,000	770,000
未払金	156,543	127,948
未払費用	106,977	115,185
未払法人税等	269,125	423,368
前受金	37,970	34,446
預り金	65,470	73,123
その他	67,761	176,968
流動負債合計	1,630,527	1,820,805
固定負債		
資産除去債務	28,305	28,373
固定負債合計	28,305	28,373
負債合計	1,658,833	1,849,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	377,964	377,964
資本剰余金合計	3,027,252	3,027,252
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,357,719	4,063,490
利益剰余金合計	3,362,961	4,068,731
自己株式	△381	△383
株主資本合計	9,602,345	10,308,113
純資産合計	9,602,345	10,308,113
負債純資産合計	11,261,179	12,157,291

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,674,409	7,596,258
売上原価	2,388,825	2,391,593
売上総利益	4,285,584	5,204,665
販売費及び一般管理費	2,463,348	2,799,513
営業利益	1,822,235	2,405,152
営業外収益		
受取利息	46	219
有価証券利息	3,336	3,371
未払配当金除斥益	320	162
その他	—	9
営業外収益合計	3,703	3,762
営業外費用		
支払利息	5,244	4,202
貸倒引当金繰入額	5,510	500
支払手数料	3,945	10,027
その他	30	30
営業外費用合計	14,730	14,759
経常利益	1,811,208	2,394,154
特別損失		
関係会社株式評価損	—	60,003
減損損失	1,181,438	112,054
貸倒損失	—	59,538
特別損失合計	1,181,438	231,596
税引前当期純利益	629,770	2,162,558
法人税、住民税及び事業税	520,758	639,762
法人税等調整額	△201,708	23,891
法人税等合計	319,050	663,654
当期純利益	310,719	1,498,904

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		1,255,399	52.6	1,099,735	46.0
2		246,307	10.3	142,824	6.0
3		515,681	21.6	535,504	22.4
4		50,854	2.1	99,202	4.1
5		7,126	0.3	6,446	0.3
6		313,455	13.1	507,880	21.2
売上原価		2,388,825	100.0	2,391,593	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,803,370	3,808,611
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△756,370	△756,370
当期純利益	—	—	—	—	—	310,719	310,719
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△445,650	△445,650
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,357,719	3,362,961

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△135	10,048,242	10,048,242
当期変動額			
剰余金の配当	—	△756,370	△756,370
当期純利益	—	310,719	310,719
自己株式の取得	△246	△246	△246
当期変動額合計	△246	△445,896	△445,896
当期末残高	△381	9,602,345	9,602,345

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,357,719	3,362,961
当期変動額							
剰余金の配当						△793,133	△793,133
当期純利益						1,498,904	1,498,904
自己株式の取得							
当期変動額合計						705,770	705,770
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	4,063,490	4,068,731

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△381	9,602,345	9,602,345
当期変動額			
剰余金の配当		△793,133	△793,133
当期純利益		1,498,904	1,498,904
自己株式の取得	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	705,767	705,767
当期末残高	△383	10,308,113	10,308,113

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

のれんについては5年で償却しております。

特許権については主に8年で償却しております。

商標権については主に10年で償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度32%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	718,936千円	890,199千円
役員報酬	115,160	116,252
賞与	228,400	263,211
法定福利費	153,331	182,471
旅費交通費	144,211	150,878
支払手数料	291,392	287,417
販売促進費	117,783	127,461
減価償却費	109,797	139,682
貸倒引当金繰入額	10,839	9,609

※2 減損損失

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の「BtoBプラットフォーム請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア等	112,054千円
計	112,054千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。E S事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,004千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,879千円	26,326千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,896	4,778
未払賃借料	6,113	-
前受金益金算入	10,931	9,848
未払事業所税	1,728	1,846
その他	1,248	1,398
繰延税金資産合計	41,797	44,199
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	204,448	235,526
投資有価証券評価損	9,186	9,186
関係会社株式評価損	68,308	5,843
貸倒引当金繰入限度超過額	70,221	66,551
資産除去債務	8,646	8,687
減損損失	286,707	228,442
繰延税金資産小計	647,518	554,237
評価性引当金	△156,362	△90,269
繰延税金資産合計	491,156	463,968
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△7,716	△6,821
繰延税金負債合計	△7,716	△6,821
繰延税金資産の純額	483,439	457,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	1.63%	
評価性引当額の増減	23.95%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42%	
所得拡大促進税制による税額控除	△6.25%	
その他	△0.50%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%	

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である株式会社インフォライズを2019年1月1日付で吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

2019年3月27日開催の定時株主総会で次のとおり退任の予定であります。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役会長 米多比 昌治 (当社相談役に就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	4,593,371	110.6	291,582	107.4
規格書事業	1,404,111	109.7	116,827	103.5
E S 事業	1,624,602	121.5	255,281	144.5
その他	85,395	113.7	15,463	104.0
合計	7,707,479	112.6	633,498	107.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・E S 事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

・その他

受注高には、当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等が含まれ、受注残高には、翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等が含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
受発注事業	4,573,275	110.8
規格書事業	1,400,211	110.4
E S 事業	1,622,771	126.9
その他	83,833	110.3
セグメント間取引	△40,265	
合計	7,639,826	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。